

# 地方版ハローワークの推進について

【担当省庁：内閣府、内閣官房、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】

## 1 京都企業への人材確保に向けて

地域ニーズに応じた人材確保や就業支援の施策推進に向け、地方版ハローワークとしての京都ジョブパークの機能を強化するため、以下の施策を講じていただきたい。

### 〔京都ジョブパークの人材確保機能の強化〕

- 京都府では、昨今の有効求人倍率の堅調な推移や人手不足状況に鑑み、国・府や関係団体が一体となった新たな京都モデル（アクティブ・ジョブパーク）の構築を目指している。

また、ハローワークと一体的に実施している京都ジョブパークにおける人材確保対策を強化するため、「京都企業総合人材確保・定着支援センター（仮称）」を創設し、人手不足分野などの人材確保を行う企業向けの相談体制整備を行うこととしている。

ついては、これまで京都ジョブパーク内ハローワークセンターで対応できなかった企業向けの求人や助成金活用などの相談・指導を行う体制を整備していただきたい。

### 〔京都府と京都労働局による雇用対策協定の拡充〕

- 現在、京都府と京都労働局との間では、京都ジョブパーク事業及び人づくり事業の一体的実施に関する協定を締結しているところであるが、人手不足への対策など地域課題への対応も求められるところである。

そこで、国・府が一体となって人づくりから就業支援、京都企業への人材確保への対応等を盛り込んだ雇用対策協定を締結し、地域課題解決に向け強力な連携体制を築いていただきたい。

京都府  
の担当課

商工労働観光部 総合就業支援室(075-682-8912)

### ■概算要求

#### 【厚生労働省】

- ▼ハローワークにおけるマッチング機能の充実 27億円（29年度当初予算29億円）  
ハローワークの求人・求職情報をオンラインで地方自治体等に提供する取組や「雇用対策協定」の締結の更なる推進、国と地方の業務をワンストップで一体的に実施
- ▼ハローワークにおける人材確保支援の充実 26億円（29年度当初予算16億円）  
福祉分野、警備業、運輸業など、雇用吸収力の高い分野でのマッチング支援を強化するために、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充

#### 【内閣府】

- ▼地方創生の推進（地方創生推進交付金）1,070億円（29年度当初予算1,000億円）  
地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援するための地方創生推進交付金

### ■京都ジョブパークにおける実績（平成28年度：単位（人））

新規登録者数	17,028
のべ相談数	137,651
就職内定者数	12,432
うち正社員	8,496

### ■京都府の有効求人倍率

28年12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1.36	1.39	1.45	1.45	1.49	1.52	1.56	1.57	1.54	1.50

### ■企業向け雇用関係助成金（例）

#### ○特定求職者雇用開発助成金

高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対する助成。

#### ○トライアル雇用奨励金

安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用へ移行することを目的に、ハローワーク等の紹介により、一定期間試行雇用した場合の事業主に対する助成。

### ■雇用関係の国等との協定について

#### ○京都府と京都労働局による京都ジョブパークの一體的実施に関する協定書

締結日 平成24年3月30日

概要 公・労・使のオール京都体制で運営する総合就業支援拠点である京都ジョブパーク事業の一體的な実施に取り組む。

#### ○京都府、京都労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による国・府一体人づくり事業の実施に関する協定書

締結日 平成26年2月19日

概要 府と国と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の3者により京都府内における公的職業訓練、就業し円筒の一體的な実施に取り組む。

### ■京都府における人材確保に向けた取組<未来を担う中小企業人材確保事業>

#### ○人材誘導

- ・京都創生インターンシップ事業
- ・京都創生インターンシップ事業（全国からの人材流入事業）
- ・多様な人材の確保

#### ○企業支援

- ・求人に関する支援
- ・多様な人材と人材不足企業とのマッチング支援
- ・「京都ジョブナビ」のリニューアル

## 2 キャリア教育の強化

地方の人口減少・東京一極集中は止まらず、特に、進学や就職を機に地方から都市部へ転出する若者が多いため、地方における人口減少問題が顕在化しており、京都府においても、**地方創生インターンシップやキャリア教育に取り組んでおります。**

### 【小中高校生等へのキャリア教育の強化について】

- キャリア形成や将来的な地元定着、人材還流の観点から、小中学校、高校、大学低学年次から地域の産業や企業について触れる機会を設けるため、高校生の地元企業へのインターンシップなど過去の国モデル事業に即した**キャリア教育に取り組む都道府県の施策に対する補助制度を創設**していただきたい。**

### 【京都創生インターンシップの強化について】

- 京都府において実施する京都創生インターンシップを推進する組織等の運営経費や大学との連携に要する経費等について、**地方創生推進交付金に採択**していただきたい。**

#### ■概算要求

##### 【内閣官房】

- ▼**地方創生インターンシップ事業 5億円 (29年度当初予算5億円)**  
東京圏の地方出身学生の地方還流等を促進するため、シンポジウムの開催及び先導的な地方創生インターンシップ組織への人的支援を実施  
\*大学との連携に要する経費等は対象外

##### 【文部科学省】

- ▼**キャリア教育・職業教育の充実 27.6億円 (29年度当初予算20.1億円)**  
専修学校における各分野での教育プログラム開発やガイドライン作成などを実施  
※都道府県が実施する施策に対する補助制度はない

#### ■京都キャリア教育推進協議会

若者の非正規雇用の増加や新卒者の早期離職の問題等、若者を取り巻く厳しい雇用環境を鑑み、若者が社会に出る前に社会人として必要な能力や態度を育てる「若者のキャリア教育」を産学公が連携してオール京都体制で推進する。

#### ■(過去の制度)地域キャリア教育支援協議会設置促進事業(文科省)による実施事業(25~27年度)

	25年度	26年度	27年度	合計
協力企業数 (実数)	48	174	288	510
支援企業数 (累計)	85	603	483	1,171
支援内容				
職場見学	12	151	106	269
ジョブシャドウイング	—	27	8	35
職場体験	12	124	91	227
外部講師・出前授業	8	50	4	62
高校生インターンシップ	10	122	98	230
大学生インターンシップ	43	129	176	348

(単位：社)

- ▶ 文科省の事業採択を受け25年度から27年度の3年間、中学生、高校生等に対して職場見学や体験、出前授業等を実施
- ▶ 28年度からは財源確保が難しく同様の事業展開が困難な状況

#### ■大学と連携した京都産業学セミナーの実施

	28年度実績	29年度計画
実施大学数	15校 (府内12、府外3)	30校 (府内23、近畿圏5、首都圏2以上)
延べ実施回数	54回 (府内36、府外18)	50回

#### ■京都府におけるインターンシップの主な取組

- 京都ジョブパークにおける短期インターンシップ事業の実施
- 首都圏大学生の京都企業でのインターンシップの実施
- 京都オンリーワン企業フェスタ<sup>(※)</sup>の開催
- 京都府北部地域におけるローカルインターン事業の実施 など
- (※) インターンシップ受入企業と希望者とのマッチングイベント

#### ■京都インターンシップナビ等を活用したマッチング

	27年度	28年度
ナビ登録者数	330	1,124
ナビ登録企業数	104	155
インターンシップ実施者数	137	441